

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 平成27年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所は、平成27年4月に独立行政法人医薬基盤研究所(大阪府茨木市ほか)と独立行政法人国立健康・栄養研究所(東京都新宿区)、2つの研究所が統合して発足しました。平成27年度は統合後、新たに策定された中長期計画の1年目の年となります。

当研究所は、医薬品・生物資源の開発に資する共通的技術を研究し、研究開発を振興することを通じて、革新的医薬品等の創出に貢献するとともに、健康増進・栄養食生活に関して調査研究し、公衆衛生の向上増進を図ることで、国民保健の向上に資することを目的としており、以下の6つの事業を柱に、国立研究開発法人の柔軟性を活かしながら、企業や大学とも連携を取りつつ、調査研究を進めています。

- ①基盤的技術の研究及び創薬等支援
- ②生物資源に係る研究及び創薬等支援
- ③医薬品等の開発振興
- ④健康長寿実現のための身体活動、食生活、健康食品等に関する調査・研究
- ⑤法律に基づく国民の食生活・栄養に関する調査及び食品成分の試験
- ⑥健康栄養に関する国際協力と情報発信

①基盤的技術の研究及び創薬支援では、㊦難病治療等に関する基盤的研究及び創薬等支援、㊧ワクチン等の研究開発及び創薬等支援、㊨医薬品等の安全性等評価系構築に向けた基盤的研究及び創薬等支援、㊩抗体・核酸に係る創薬等技術の基盤的研究及び創薬等支援の4分野に重点化した研究を進めています。具体的には、本研究所で同定した急性期タンパク質LRGのバイオマーカーとしての開発について共同開発企業が製造販売承認申請し、また、本研究所で開発した核酸アジュバントを添加した次世代マラリアワクチンの第Ⅰ相治験を大学や企業とのチームで行いました。

②生物資源に係る研究及び創薬等支援では、㊰生物資源バンク(細胞、ヒト組織、日本人由来B細胞株・DNA、遺伝子クローン、疾患モデルマウス)、㊱難病研究資源バンク(DNA、血液、細胞)、㊲薬用植物、㊳霊長類に係る研究・創薬等支援を行っています。いずれの生物資源事業も高い品質を背景に、国内外の公的研究機関や企業で利用されています。今後も生物資源の維持管理に加え、さらなる資源開発、情報付加及び品質向上を目指した研究を進めて参ります。

③医薬品等の開発振興では、医療上の必要性が高いにもかかわらず患者数が少ないことから開発が進みにくい難治性疾患等の医薬品、医療機器及び再生医療等製品の開発を促進するため、厚生労働大臣から指定を受けた品目の研究開発を支援しており、平成27年度には、医薬品4品目、医療機器1品目が新たに臨床現場に届けられました。また、ベンチャー企業における19の開発テーマについて支援を行っており、うち1テーマで医療機器の製造販売承認を取得しました。

④健康長寿実現のための身体活動、食生活、健康食品等に関する調査・研究では、国が実施する施策に科学的裏付けを提供するため、健常者を対象とした栄養と身体活

動に関する大規模介入研究や高齢者を対象としたエネルギー必要量に関する調査などを実施し、身体活動や栄養摂取が健康に与える影響について明らかにすべく努めています。また、健康食品エゾウコギについて評価し、摂取目安量の10倍量のエゾウコギ摂取により、骨粗鬆症モデル動物の肝臓薬物代謝酵素の遺伝子発現が亢進することや骨密度の減少が緩和される可能性を示しました。

⑤法律に基づく国民の食生活・栄養に関する調査及び食品成分の試験では、健康増進法に基づき毎年実施される国民健康・栄養調査の集計業務を担うとともに、調査精度向上に向けて、全国各地で食物摂取状況調査のための技術研修セミナーを開催しています。また、健康増進法に基づいて、内閣総理大臣が食品の特別用途表示の許可を行うにあたり必要な試験を実施するとともに、内閣総理大臣が特別用途食品の立入検査を行う際には当研究所が収去された食品の試験を行うこととされており、適正な試験が行えるよう日々精度管理に努め、分析値の信頼性を確保しています。

⑥健康栄養に関する国際協力と情報発信では、「栄養と身体活動に関するWHO協力センター」として学童の肥満予防のために小児肥満サーベイランスに関する国際諮問会議を開催するなど、アジア・太平洋地域における栄養分野の調査研究に貢献しています。また、健康食品の安全性や有効性に関する内外の情報を収集してデータベース化するとともに、ホームページを介して広く国民に提供しています。

当研究所の調査研究業務に対しては、常に自己点検・自己評価を行いつつ、外部評価委員会をはじめ、医薬基盤・健康・栄養研究所運営評議会、厚生労働省国立研究開発法人審議会、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会などからの評価や助言を受け、調査研究業務を遂行しているところでありますが、皆様には、本報告書をご高覧のうえ、ご意見、ご助言をいただければと思います。

今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

法人の概要

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、監督官庁、組織図その他法人の概要

① 目的

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的としております。(国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法第3条)

② 業務内容

当研究所は、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- I、医薬品等の基盤的技術研究
- II、難病・疾患資源研究
- III、創薬支援
- IV、希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の開発支援等
- V、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究
- VI、健康増進法に基づく業務

③沿革

独立行政法人医薬基盤研究所は、平成17年4月に国立医薬品食品衛生研究所大阪支所を主な母体に、国立感染症研究所、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の組織の一部を統合して設立された。

独立行政法人国立健康・栄養研究所は、大正9年に内務省に設置された栄養研究所を母体とし、昭和13年に厚生省創設に伴い、所管が内務省から厚生省に移管され、平成13年に独立行政法人化された。

平成27年4月1日に独立行政法人国立健康・栄養研究所が解散し、独立行政法人医薬基盤研究所がその業務及び権利・義務を承継し、両法人の統合がなされ、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と改称した。

④ 設立根拠法

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法（平成16年法律第135号）

⑤ 監督官庁

厚生労働省

消費者庁

⑥ 組織図

別添のとおり

(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

本部：大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目6番8号

支部：国立健康・栄養研究所

東京都新宿区戸山一丁目23番1号

霊長類医科学研究センター

茨城県つくば市八幡台1番地1

薬用植物資源研究センター筑波研究部

茨城県つくば市八幡台1番地2

薬用植物資源研究センター北海道研究部

北海道名寄市字大橋108番4

薬用植物資源研究センター種子島研究部

鹿児島県熊毛郡中種子町野間松原山170070番地2

泉南資源研究施設

大阪府泉南市りんくう南浜2番11

難治性疾患治療開発・支援室

兵庫県尼崎市意町7-1-3

尼崎リサーチ・インキュベーションセンター

- (3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	53,473,743	0	0	53,473,743
資本金合計	53,473,743	0	0	53,473,743

- (4) 役員の氏名、役職、任期及び経歴

役職	氏 名	任 期	経 歴
理事長 (常勤)	米田悦啓	自平成25年4月1日 至平成34年3月31日	前 大阪大学大学院医学系研究科長・ 医学部長
理事 (常勤)	古野純典	自平成27年4月1日 至平成29年3月31日	前 (独) 国立健康・栄養研究所理事長
監事 (非常勤)	岩井伸太郎	自平成27年4月1日 至平成34年度の財 務諸表承認日	現 公認会計士・税理士岩井伸太郎事 務所所長
監事 (非常勤)	武見ゆかり	自平成27年4月1日 至平成34年度の財 務諸表承認日	現 女子栄養大学大学院研究科長

- (5) 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成27年度末現在112人（前期末比18人増加）であり、平均年齢は45.3歳（前期末45.0歳）となっています。このうち、国等からの出向者は34人、平成28年3月31日退職者は7人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nibiohn.go.jp/information/zaimu.html>)

（法人単位）

（単位：百万円）

資産の部	平成26年度①	平成27年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	4,972	1,809	△3,164
未収金	113	573	460
未成受託研究	451	711	260
有価証券	860	100	△760
その他流動資産	11	9	△2

Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	11,427	10,687	△740
構築物	217	199	△18
工具器具備品	3,471	3,210	△262
土地	4,725	4,725	—
その他有形固定資産	13	14	1
2 無形固定資産			
工業所有権仮勘定	29	45	16
その他無形固定資産	2	13	11
3 投資その他の資産			
投資有価証券	1,150	1,932	782
関係会社株式	56	57	0
長期性預金	500	500	—
投資その他の資産	25	25	0
資産合計	28,024	24,607	△3,417
負債の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務	-	148	148
預り補助金	-	1	1
預り寄附金	112	102	△10
前受受託研究費等	784	1,051	267
1 年以内返済予定長期借入金	47	47	—
未払金	751	427	△324
短期リース債務	90	54	△36
未払費用	157	164	7
預り科学研究費	40	70	30
その他流動負債	22	26	4
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債	2,728	2,677	△51
長期借入金	79	32	△47
長期リース債務	63	10	△53
負債合計	4,874	4,810	△64
純資産の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
Ⅰ 資本金			
政府出資金	53,474	53,474	—
Ⅱ 資本剰余金			

資本剰余金	5,709	5,709	-
損益外減価償却累計額（△）	△6,786	△7,566	△780
損益外固定資産除却差額（△）	△1,281	△1,282	△1
民間出えん金	277	277	-
Ⅲ繰越欠損金			
繰越欠損金	△28,242	△30,814	△2,572
純資産合計	23,150	19,798	△3,352
負債純資産合計	28,024	24,607	△3,417

（開発振興勘定）

（単位：百万円）

資産の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	3,902	798	△3,104
未収金	113	573	459
未成受託研究	451	711	260
その他流動資産	1	2	1
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	11,427	10,687	△740
構築物	217	199	△18
工具器具備品	3,470	3,209	△261
土地	4,725	4,725	-
その他有形固定資産	13	14	1
2 無形固定資産			
工業所有権仮勘定	29	45	16
その他無形固定資産	2	13	11
3 投資その他の資産			
投資その他の資産	25	25	0
資産合計	24,377	21,001	△3,376
負債の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
I 流動負債			
運営費交付金債務	-	148	148
預り補助金	-	1	1
預り寄附金	112	102	△10
前受受託研究費等	784	1,051	267
未払金	751	426	△324
短期リース債務	90	54	△36
未払費用	156	164	7

預り科学研究費	40	70	30
預り金	15	14	0
その他流動負債	6	10	4
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債	2,728	2,677	△51
長期リース債務	63	10	△53
負債合計	4,745	4,728	△17
純資産の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
Ⅰ 資本金			
政府出資金	18,309	18,309	－
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	5,709	5,709	－
損益外減価償却累計額（△）	△6,786	△7,566	△780
損益外固定資産除却差額（△）	△1,281	△1,282	△1
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	86	805	719
積立金	1,046	－	△1,046
当期末処分利益	2,550	298	△2,252
（うち当期総利益）	(2,550)	(298)	(△2,252)
純資産合計	19,632	16,273	△3,359
負債純資産合計	24,377	21,001	△3,376

（特例業務勘定）

（単位：百万円）

資産の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	66	58	△ 8
有価証券	250	－	△250
未収収益	1	1	0
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	1	1	0
2 投資その他の資産			
投資有価証券	－	261	261
長期性預金	－	－	－
資産合計	318	319	2
負債の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
Ⅰ 流動負債			

その他流動負債	0	0	0
負債合計	0	0	0
純資産の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
I 資本金			
政府出資金	6,566	6,566	0
II 資本剰余金			
民間出えん金	277	277	0
III 繰越欠損金			
当期末処理損失（△）	△6,525	△6,524	0
（うち当期総利益）	(17)	(2)	15
純資産合計	318	319	0
負債純資産合計	318	319	0

（承継勘定）

（単位：百万円）

資産の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	1,004	952	△52
有価証券	610	100	△510
その他流動資産	8	6	△2
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	0	0	0
2 投資その他の資産			
投資有価証券	1,150	1,671	521
関係会社株式	56	57	0
長期性預金	500	500	-
資産合計	3,329	3,287	△42
負債の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
I 流動負債			
1 年以内返済予定長期借入金	47	47	-
その他流動負債	3	2	0
II 固定負債			
長期借入金	79	32	△47
負債合計	129	82	△47
純資産の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
I 資本金			

政府出資金	28,598	28,598	-
Ⅱ繰越欠損金			
当期未処理損失（△）	△25,398	△25,393	5
（うち当期総利益）	(3)	(5)	(2)
純資産合計	3,200	3,205	5
負債純資産合計	3,329	3,287	△42

② 損益計算書 (<http://www.nibiohn.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
経常費用（A）	8,940	7,092	△1,848
研究業務費	6,652	4,475	△2,177
基盤の技術研究費	685	1,101	416
難病・疾患資源研究費	1,901	2,066	166
研究開発振興費	3,228	920	△2,307
創薬支援事業費	839	271	△568
健康・栄養研究費	-	117	117
融資事業費	1	0	△1
人件費	1,691	2,086	394
一般管理費	591	526	△65
財務費用	4	2	△2
雑損	0	3	3
経常収益（B）	9,837	7,105	△2,732
運営費交付金収益	6,596	3,807	△2,789
受託研究等収益	1,606	2,059	453
補助金等収益	68	63	△5
受託事業収入	81	86	5
寄附金収益	19	32	13
納付金収入	350	246	△104
資産見返負債戻入	576	493	△83
財務収益	40	38	△2
雑益	500	281	△219
臨時損失（C）	26	180	154
固定資産除却損	26	31	4
事業譲渡損	0	150	150
臨時利益（D）	1,680	177	△1,503
運営費交付金収益	1,680	-	△1,680

その他の臨時利益	0	177	177
前中期目標期間繰越積立金取崩額（E）	19	295	276
当期総利益 （B－A－C＋D＋E）	2,570	305	△2,265

（開発振興勘定）

（単位：百万円）

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
経常費用（A）	8,904	7,061	△1,844
研究業務費	6,650	4,473	△2,177
基盤的技術研究費	685	1,101	416
難病・疾患資源研究費	1,901	2,066	166
研究開発振興費	3,225	918	△2,307
創薬支援事業費	839	271	△568
健康・栄養研究費	－	117	117
人件費	1,667	2,063	396
一般管理費	585	522	△63
財務費用	2	0	△2
雑損	0	3	3
経常収益（B）	9,782	7,067	△2,715
運営費交付金収益	6,596	3,807	△2,789
受託研究等収益	1,606	2,059	453
補助金等収益	68	63	△5
受託事業収入	81	86	5
寄附金収益	19	32	13
納付金収入	335	246	△89
資産見返負債戻入	576	493	△83
雑益	500	281	△219
臨時損失（C）	26	180	154
固定資産除却損	26	31	4
事業譲渡損	－	150	150
臨時利益（D）	1,680	177	△1,503
運営費交付金収益	1,680	－	△1,680
その他の臨時利益	0	177	177
前中期目標期間繰越積立金取崩額（E）	19	295	276
当期総利益（B－A－C＋D＋E）	2,550	298	△2,252

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
経常費用 (A)	3	2	0
研究業務費	3	2	0
研究開発振興費	3	2	0
経常収益 (B)	20	4	△15
納付金収入	15	0	△15
財務収益	4	4	0
受取利息	0	1	0
有価証券利息	4	3	△1
臨時損失 (C)	－	0	0
固定資産除却損	－	0	0
当期総利益 (B－A－C)	17	2	△15

(承継勘定)

(単位：百万円)

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
経常費用 (A)	33	29	△4
融資事業費	1	0	△1
人件費	24	23	△1
一般管理費	6	4	△1
財務費用	2	1	△1
経常収益 (B)	36	34	△2
財務収益	36	34	△2
受取利息	6	7	1
有価証券利息	30	27	△3
臨時利益 (D)	0	0	0
関係会社株式評価益	0	0	0
当期総利益 (B－A－C＋D)	3	5	2

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nibiohn.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,482	△2,379	△4,862
基盤の技術研究業務支出	△529	△916	△387
難病・疾患資源研究業務支出	△1,720	△1,848	△128

研究開発振興業務支出	△3,233	△926	2,307
創薬支援業務支出	△257	△422	△166
健康・栄養研業務支出	—	△89	△89
融資事業支出	△1	△0	1
人件費支出	△1,738	△2,039	△301
その他の業務支出	△479	△550	△71
運営費交付金収入	7,543	4,051	△3,492
納付金収入	350	246	△104
受託事業収入	64	90	26
受託研究等収入	1,830	2,315	485
受託研究等の精算による返還金の支出	△4	△0	4
補助金等収入	78	63	△14
寄附金収入	47	21	△26
その他の業務収入	495	321	△174
利息の受取額	42	42	0
利息の支払額	△4	△2	2
国庫納付の支払額	—	△2,735	△2,735
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△3,280	△855	2,425
有価証券の取得による支出	△695	△883	△188
有価証券の償還による収入	—	860	860
有形固定資産の取得による支出	△3,251	△800	2,451
無形固定資産の取得による支出	△22	△28	△6
定期預金の預入による支出	△695	△726	△31
定期預金の払戻による収入	—	721	721
施設費の精算による返還金の支出	△4	—	4
敷金・保証金の差入による支出	△8	△7	0
敷金・保証金の返還による収入	5	8	3
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△127	△136	△9
リース債務の返済による支出	△80	△89	△9
長期借入金の返済による支出	△47	△47	0
Ⅳ資金増加額（又は減少額）（D = A + B + C）	△925	△3,370	△2,445
Ⅴ統合による資金の増加額（E）	—	202	202
Ⅵ資金期首残高（F）	5,176	4,251	△925
Ⅶ資金期末残高（G = D + E + F）	4,251	1,083	△3,168

（開発振興勘定）

（単位：百万円）

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
--	-----------	-----------	-----

I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,462	△2,390	△4,852
基盤的技術研究業務支出	△529	△916	△387
難病・疾患資源研究業務支出	△1,720	△1,848	△128
研究開発振興業務支出	△3,230	△924	2,306
創薬支援事業支出	△257	△422	△166
健康・栄養研業務支出	-	△89	△89
人件費支出	△1,715	△2,016	△302
その他の業務支出	△473	△545	△72
運営費交付金収入	7,543	4,051	△3,492
納付金収入	335	246	△89
受託事業収入	64	90	26
受託研究等収入	1,830	2,315	485
受託研究等の精算による返還金の支出	△4	△0	4
補助金等収入	78	63	△14
寄附金収入	47	21	△26
その他の業務収入	495	321	△174
利息の支払額	△2	△0	2
国庫納付金の支払額	-	△2,735	△2,735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△3,280	△827	2,454
有形固定資産の取得による支出	△3,251	△800	2,451
無形固定資産の取得による支出	△22	△28	△6
施設費の精算による返還金の支出	△4	-	4
敷金・保証金の差入による支出	△8	△7	0
敷金・保証金の返還による収入	5	8	3
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△80	△89	△9
リース債務の返済による支出	△80	△89	△9
IV 資金増加額(又は減少額) (D = A + B + C)	△898	△3,306	△2,408
V 統合による資金の増加額 (E)	-	202	202
VI 資金期首残高 (F)	4,801	3,902	△898
VII 資金期末残高 (G = D + E + F)	3,902	798	△3,104

(特例業務勘定)

(単位: 百万円)

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②-①
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	17	3	△14
研究開発振興業務支出	△3	△2	1
納付金収入	15	-	△15

利息の受取額	4	5	1
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	-	△11	△11
有価証券の取得による支出	-	△261	△261
有価証券の償還による収入	-	250	250
定期預金の預入による支出	-	△26	△26
定期預金の払戻による収入	-	26	26
Ⅱ資金増加額（又は減少額）（D = A + B + C）	17	△8	△25
Ⅲ資金期首残高（E）	23	40	17
Ⅳ資金期末残高（F = D + E）	40	32	△8

（承継勘定）

（単位：百万円）

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	4	7	3
融資事業支出	△1	△0	1
人件費支出	△24	△23	1
その他の業務支出	△6	△5	1
利息の受取額	37	37	△1
利息の支払額	△2	△1	1
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	0	△17	△17
有価証券の取得による支出	-	△622	△622
有価証券の償還による収入	695	610	△85
定期預金の預入による支出	△695	△700	△5
定期預金の払戻による収入	-	695	695
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△47	△47	-
長期借入金の返済による支出	△47	△47	-
Ⅳ資金増加額（D = A + B + C）	△43	△57	△14
Ⅴ資金期首残高（E）	352	309	△43
Ⅵ資金期末残高（F = D + E）	309	252	△57

④ 行政サービス実施コスト計算書(<http://www.nibiohn.go.jp/information/zaimu.html>)

（法人単位）

（単位：百万円）

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
Ⅰ 業務費用	6, 486	4, 554	△ 1, 931
（１）損益計算書上の費用			
研究業務費	6, 652	4, 475	△2, 177

融資事業費	1	0	△1
人件費	1,691	2,086	394
一般管理費	591	526	△65
その他	31	185	154
(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△1,606	△2,059	△453
受託事業収入	△81	△86	△5
寄附金収益	△19	△32	△13
納付金収入	△350	△246	104
資産見返寄附金戻入	△140	△53	87
財務収益	△40	△38	2
雑益	△244	△202	42
臨時利益	△0	△2	△2
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 損益外減価償却相当額	782	780	△2
III 損益外除売却差額相当額	1	0	△0
IV 引当外賞与見積額	△4	21	25
V 引当外退職給付増加見積額	11	39	28
VI 機会費用	205	-	△205
政府出資等の機会費用	205	-	△205
VII 行政サービス実施コスト	7,480	5,394	△2,806

(開発振興勘定)

(単位:百万円)

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②-①
I 業務費用	6,505	4,561	△1,944
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	6,650	4,473	△2,177
人件費	1,667	2,063	396
一般管理費	585	522	△63
その他	29	183	155
(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△1,606	△2,059	△453
受託事業収入	△81	△86	△5
寄附金収益	△19	△32	△13
納付金収入	△335	△246	89
資産見返寄附金戻入	△140	△53	88
雑益	△244	△202	42

臨時利益	-	△2	△2
(その他の行政サービス実施コスト)			
Ⅱ 損益外減価償却相当額	782	780	△2
Ⅲ 損益外除売却差額相当額	1	0	△1
Ⅳ 引当外賞与見積額	△4	21	26
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額	10	38	28
Ⅵ 機会費用	65	0	△65
政府出資等の機会費用	65	0	△65
Ⅶ 行政サービス実施コスト	7,358	5,400	△1,958

(特例業務勘定)

(単位:百万円)

	平成26年度①	平成27年度②	②-①
Ⅰ 業務費用	△17	△2	15
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	3	2	0
(2) (控除) 自己収入等			
納付金収入	△15	-	15
財務収益	△4	△4	0
(その他の行政サービス実施コスト)			
Ⅱ 機会費用	27	-	△27
政府出資等の機会費用	27	-	△27
Ⅲ 行政サービス実施コスト	10	△2	△12

(承継勘定)

(単位:百万円)

	平成26年度①	平成27年度②	②-①
Ⅰ 業務費用	△3	△5	△2
(1) 損益計算書上の費用			
人件費	24	23	△1
一般管理費	6	4	△1
財務費用	2	1	△1
その他	1	0	△1
(2) (控除) 自己収入等			
融資事業収入	-	0	0
財務収益	△36	△34	2

臨時利益	△0	△0	0
(その他の行政サービス実施コスト)			
Ⅱ 引当外退職給付増加見積額	1	1	0
Ⅲ 機会費用	113	-	△113
政府出資等の機会費用	113	-	△113
Ⅳ (控除) 国庫納付額	-	-	-
Ⅴ 行政サービス実施コスト	111	△4	△116

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金、1年以内に満期到来の長期性預金

その他流動資産：未収金、未収収益、研究委託費の前渡金など

未成受託研究：受託等研究費支出のうち、研究が未了の額

有形固定資産：土地、建物、構築物、車両運搬具、工具器具備品など独立
行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固
定資産

無形固定資産：有形固定資産以外の固定資産で、工業所有権、ソフトウェ
ア、工業所有権仮勘定など具体的な形態を持たない無形固
定資産等が該当

投資有価証券：満期保有目的の債券

関係会社株式：特定関連会社に対する株式

長期性預金：コーラブル型預金、定期預金

敷金・保証金：土地や建物の賃借に伴う保証金

預り寄附金：使途特定の寄付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

前受受託研究費等：受託等研究費のうち、研究未了の額

1年以内返済予定長期借入金：長期借入金のうち1年以内返済の額

未払金：独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生するもので、一般
の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの

短期リース債務：ファイナンス・リース料のうち1年以内のリース期間に
係る未経過リース料

未払費用：一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、す
でに提供された役務に対して未だその対価の支払いが終
わらないもの

その他流動負債：預り金、預り補助金等、賞与引当金

資産見返負債：運営費交付金、施設費、補助金、寄附金で購入した固定資
産、寄附を受けた固定資産及び国からの無償譲渡資産の額

など

長期借入金：返済日が1年以上先の借入金

長期リース債務：ファイナンス・リース料のうち1年を超えるリース期間に係る未経過リース料

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

損益外減価償却累計額：独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の減価償却累計額

損益外固定資産除却差額：独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の除却累計額

民間出えん金：承継した民間出えん金で、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

前中期目標期間繰越積立金：前中期目標期間の最後の事業年度の利益処分により、現中期目標期間に繰り越すこととされた積立金

② 損益計算書

研究業務費：基盤的技術研究、難病・疾患資源研究、研究開発振興事業・創薬支援事業に要した費用

融資事業費：融資事業に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

一般管理費：一般管理活動に要した費用

財務費用：支払利息

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

受託研究等収益：受託等研究費のうち、研究終了後に収益化した額

資産見返負債戻入：資産見返負債に計上した資産の減価償却費相当額を収益化した額

融資事業収入：貸付金に係る利息等収入

財務収益：投資有価証券、長期性預金の利息収入

関係会社株式評価損（益）：投資先の特定関連会社の年度末純資産の持分の評価差額

固定資産除却損：固定資産の除却損失

国庫納付金：不要資産の売却に伴う簿価（取得時の帳簿価額）との差額

投資有価証券売却益：投資有価証券の売却利益

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金のうち、当
事業年度に取り崩した額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

開発振興勘定

表 主要な財務データの経年比較

（開発振興勘定）

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常費用	8,739	8,322	8,651	8,904	7,061
経常収益	8,908	8,729	8,874	9,782	7,067
当期総利益	164	411	212	2,550	298
資産	18,838	22,294	25,620	24,377	21,001
負債	5,124	8,595	7,741	4,745	4,728
利益剰余金	612	982	1,150	3,681	1,102
業務活動によるキャッシュ・フロー	774	1,819	1,254	2,462	△2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,047	△ 415	763	△ 3,280	△827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,770	△ 97	△ 56	△ 80	△89
資金期末残高	1,532	2,839	4,801	3,902	798

（経常費用）

平成 27 年度の経常費用は 7,061 百万円と、前年度比 1,844 百万円減（20.71%減）となっている。これは、基盤的技術研究費が 416 百万円減（60.6%減）、難病・疾患資源研究費が 166 百万円増（8.7%増）、研究開発振興費が 2,307 百万円減（71.5%減）、創薬支援事業費が 568 百万円減（67.7%減）となったことにより、研究業務費が前年度比 2,177 百万円減（32.7%減）、人件費が前年度比 396 百万円増（23.7%増）、一般管理費が前年度比 63 百万円減（10.8%減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成 27 年度の経常収益は 7,067 百万円と、前年度比 2,715 百万円減（27.8%減）となっている。これは、運営費交付金収益化が前年度比 2,789 百万円減（42.3%減）、受託研究費等収益が前年度比 453 百万円増（28.2%増）、補助金等収益が前年度比 5 百万円減（7.9%減）、納付金収益が前年度

比 89 百万円減(26.5%減)、資産見返負債戻入が前年度比 83 百万円減(14.5%減)、雑益が前年度比 219 百万円減(43.8%減)となったことが主な要因である。

(当期総利益)

上記の結果、当期総利益は 298 百万円と、前年度比 2,252 百万円減(88.3%減)となった。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 21,001 百万円と、前年度比 3,376 百万円減(13.9%減)となっている。これは、流動資産では、現金及び預金が前年度比 3,104 百万円減(79.5%減)、未収金が前年度比 459 百万円増(404.5%増)、固定資産では、建物が前年度比 740 百万円減(6.5%減)、工具器具備品が前年度比 261 百万円減(7.5%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 4,728 百万円と、前年度比 17 百万円減(0.4%減)となっている。これは、流動負債では、運営費交付金債務が前年度比 148 百万円増(100.0%増)、未払金が 324 百万円減(43.2%減)、固定負債では、資産見返負債が前年度比 51 百万円減(1.9%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△2,390 百万円と、前年度比 4,852 百万円減(197.1%減)となっている。これは、研究開発振興業務支出が前年度比 2,306 百万円減(71.4%増)となったことや、運営費交付金収入が前年度比 3,492 百万円減(46.3%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△827 百万円と、前年度比 2,454 百万円増(74.8%増)となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比 2,451 百万円減(75.4%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△89 百万円と、前年度比 9 百万円増(11.9%増)となっている。これは、リース債務の返済による支出が前年度比 9 百万円増(11.9%増)となったことが主な要因である。

特例業務勘定(旧研究振興勘定)

表 主要な財務データの経年比較

(特例業務 (旧研究振興) 勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常費用	2	2	2	3	2
経常収益	4	5	4	20	4
当期総利益	2	4	2	17	2
資産	295	299	301	318	319
負債	0	0	0	0	0
繰越欠損金	△ 6,548	△ 6,544	△ 6,542	△ 6,525	△ 6,524
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69	4	2	17	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	-	-	-	-
資金期末残高	17	21	23	40	32

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 2 百万円と、前年度比 1 百万円減 (7.6%減) となっている。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 4 百万円と、前年度比 15 百万円減 (79.1%減) となっている。

(当期総利益)

平成 27 年度の当期総利益は 2 百万円と、前年度比 15 百万円減 (88.2%減) となっている。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 319 百万円と、前年度比 2 百万円増 (0.5%増) となっている。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は、0 百万円と、前年度と同程度となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、3 百万円と、前年度比 14 百万円減 (81.6%減) となっている。

承継勘定

表 主要な財務データの経年比較

(承継勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
----	----------	----------	----------	----------	----------

経常費用	40	37	36	33	29
経常収益	77	42	37	36	34
当期総利益	43	166	1	3	5
資産	3,534	3,436	3,373	3,329	3,287
負債	309	240	176	129	82
繰越欠損金	△ 25,568	△ 25,402	△ 25,401	△ 25,398	△ 25,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	196	279	59	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,909	1	-	0	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,979	△ 264	△ 64	△47	△ 47
資金期末残高	341	357	352	309	252

(経常費用)

平成27年度の経常費用は29百万円と、前年度比4百万円減(12.9%減)となっている。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は34百万円と、前年度比2百万円減(6.0%減)となっている。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は3,287百万円と、前年度比42百万円減(1.3%減)となっている。これは、現金及び預金が前年度比52百万円減(5.2%減)、有価証券が前年度比510百万円減(83.6%減)、投資有価証券が前年度比521百万円増(45.4%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成27年度末現在の負債合計は82百万円と、前年度比47百万円減(36.7%減)となっている。これは、長期借入金が前年度比47百万円減(59.3%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは7百万円と、前年度比3百万円増(81.7%増)となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△17百万円と、前年度比17百万円減となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△47百万円と、前年度同額となっている。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
開発振興勘定	169	407	222	877	6
基盤的技術研究	0	△156	80	50	△227
難病・疾患資源研究	28	△633	△28	520	△815
研究開発振興	120	123	213	293	138
創薬支援事業	-	-	-	△4	△74
健康・栄養研究	-	-	-	-	11
法人共通	21	1,073	△43	19	973
特例業務勘定	2	4	2	17	2
承継勘定	37	5	0	3	5
合計	208	416	224	897	13

開発振興勘定の事業損益は6百万円と、前年度比871百万円減(99.3%減)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比2,789百万円減(42.3%減)、受託研究費等収益が前年度比453百万円増(28.2%増)となり、経常収益の合計額が前年度比△2,715百万円減(27.8%減)となったことに加え、経常費用の合計額が前年度比△1,844百万円減(20.7%減)となったことが主な要因である。

事業単位ごとの事業損益は、

基盤的技術研究では、△227百万円と、前年比277百万円増(551.2%増)、

難病・疾患資源研究では、△815百万円と前年比1,335百万円増(256.6%増)、

研究開発振興では、138百万円と前年比155百万円減(52.9%減)、

創薬支援事業では、△74百万円と前年比70百万円増(1,557.1%増)、

健康・栄養研究では、11百万円と前年比11百万円(100.0%)、

となっている。

特例業務勘定(旧研究振興勘定)の事業損益は2百万円と、前年度比15百万円減(89.9%増)となっている。

承継勘定の事業損益は3百万円と、前年度比3百万円増(3380.5%増)となっている。これは、経常費用の合計額が前年度比3百万円減(8.3%減)となったことが主な要因である。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

表 総資産の経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
開発振興勘定	18,838	22,294	25,620	24,377	21,001
基盤的技術研究	3,463	3,234	2,226	2,007	1,897
難病・疾患資源研究	11,078	12,927	14,403	14,628	13,964
研究開発振興	51	126	103	110	63
創薬支援事業	-	-	1,607	1,425	1,943
健康・栄養研究	-	-	-	-	59
法人共通	4,245	6,006	7,280	6,207	3,074
特例業務勘定	295	299	301	318	319
承継勘定	3,534	3,436	3,373	3,329	3,287
合計	22,668	26,029	29,295	28,024	319

開発振興勘定の総資産は24,377百万円と、前年度比1,243百万円減(4.9%減)となっている。これは、流動資産が前年度比732百万円減(14.1%減)、有形固定資産が前年度比524百万円減(2.5%減)、無形固定資産が前年度比12百万円増(66.0%増)となったことが主な要因である。

事業単位ごとの総資産は、

基盤的技術研究では、1,897百万円と、前年比109百万円減(5.4%減)

難病・疾患資源研究では、13,964百万円と、前年比664百万円(4.5%減)

研究開発振興では、63百万円と、前年比47百万円減(42.6%減)

創薬支援事業では、1,943百万円と、前年比518百万円増(36.3%増)

健康・栄養研究では、59百万円と、前年比59百万円増(100.0%増)

となっている。

特例業務勘定の総資産は319百万円と、前年度比1百万円増(%増)となっている。これは、流動資産が前年度比293百万円増(1220.8%増)となったことが主な要因である。

承継勘定の総資産は3,287百万円と、前年度比44百万円減(1.3%減)となっている。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

申請、取崩なし。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

開発振興勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	7,952	7,270	6,952	6,505	4,561
うち損益計算書上の費用	8,860	8,359	8,706	8,931	7,241
うち自己収入	△909	△1,090	△1,754	△2,426	△2,680
損益外減価償却相当額	613	552	549	782	780
損益外除売却差額相当額	8	－	－	1	0
引当外賞与見積額	△4	0	13	△4	21
引当外退職給付増加見積額	40	23	13	10	38
機会費用	145	84	104	65	0
（控除）国庫納付額	△76	－	－	－	－
行政サービス実施コスト	8,678	7,929	7,632	7,358	5,401

平成 27 年度の行政サービス実施コストは 5,401 百万円と、前年度比 1,958 百万円減（26.6%減）となっている。これは、損益計算書上の費用が前年度比 1,690 万円減（18.9%減）、自己収入が前年度 254 百万円増（10.5%増）、損益外減価償却相当額が前年度比 2 百万円減（0.2%減）、政府出資等の機会費用が前年度比 65 百万円減（100.0%減）、となったことが主な要因である。

特例業務勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	△2	△4	△2	△17	△2
うち損益計算書上の費用	2	2	2	3	2
うち自己収入	△4	△5	△4	△20	△4
機会費用	67	38	44	27	－
行政サービス実施コスト	66	35	42	10	△2

平成 27 年度の行政サービス実施コストは△2 百万円と、前年度比 12 百

万円減（117.0%減）となっている。これは、政府出資等の機会費用が前年度比 27 百万円減（100.0%減）となったことが主な要因である。

承継勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	△43	△166	△1	△3	△5
うち損益計算書上の費用	116	37	36	33	29
うち自己収入	△160	△203	△37	△36	△34
引当外退職給付増加見積額	3	1	1	1	1
機会費用	293	161	183	113	0
（控除）国庫納付額	△76	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	176	△4	184	111	△4

平成 27 年度の行政サービス実施コストは△4 百万円と、前年度比 116 百万円減（103.8%減）となっている。これは、損益計算書上の費用が前年度比 4 百万円減（12.9%減）、政府出資等の機会費用が前年度比 113 百万円減（100.0%減）となったことが主な要因である。

(2) 重要な施設等の整備の状況

① 事業年度中に完成または取得した主要施設・設備等

（単位：百万円）

対象施設等	取得価格
創薬支援スクリーニングセンター機能強化目的の設備機器等	449

② 当事業年度中に処分した主要施設等

主要な施設・設備等の処分等はない。ただし、平成 27 年 4 月の国立研究開発法人日本医療研究開発機構の発足に伴う一部の事業移管により、簿価で 150 百万円の事務所設備・機器等を譲渡している。

(3) 予算及び決算の概要

（開発振興勘定）

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
運営費交付金	7,998	7,998	7,335	8,487	6,897	6,897	7,542	7,542	4051	4051	
施設整備費補助	889	889	1,625	1,724	1,483	2,064	-	-	-	-	

業務経費	4	5	4	3	4	3	3	2	2	0	
借入金等償還	70	70	70	70	64	64	47	47	47	47	
借入金利息	5	5	4	4	3	3	2	2	1	1	
一般管理費	12	8	12	9	12	8	8	6	6	4	
人件費	25	23	25	23	24	22	24	23	23	23	

(4)経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

事業費

① 経費削減及び効率化目標

当研究所の中長期目標においては、当中期目標期間終了時までに、運営費交付金に係る事業費については、中期目標期間中の初年度（平成 27 年度）と比べて 7%程度の額を節減することを目標としている。

この目標を達成するため、契約内容の見直しによる業務委託費の削減、保守の見直しによる修繕費の削減等の措置を講じているところである。

②上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の費用の経年比較

事業費

(法人単位)

(単位：百万円)

区分	当中長期計画初年度		当中長期目標期間											
	金額	比率	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
事業費	2,653	100%	2,611	98%	2,579	97%	2,548	96%	2,517	95%	2,487	94%	2,457	93%

一般管理費

① 経費削減及び効率化目標

当研究所の中期目標においては、当中期目標期間終了時までに、運営費交付金に係る一般管理費（人件費を除く）については、中期目標期間中の初年度（平成 27 年度）と比べて 17.5%程度の額を節減することを目標としている。

この目標を達成するため、随意契約の見直しや複数年契約による措置を講じているところである。

(2) 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の費用の経年比較

一般管理費

(法人単位)

(単位：百万円)

区分	当中長期計画初年度		当中長期目標期間											
	金額	比率	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	234	100%	227	97%	219	94%	212	91%	206	88%	199	85%	196	84%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

- ① 法人の経常収益は 7,105 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 3,807 百万円（収益の 53.6%）、受託研究等収益 2,059 百万円（収益の 29.0%）、補助金等収益 63 百万円（収益の 0.9%）、受託事業収入 86 百万円（収益の 0.9%）寄付金収益 32 百万円（収益の 0.4%）、納付金収入 246 百万円（収益の 3.5%）、資産見返負債戻入 493 百万円（収益の 6.9%）、財務収益 38 百万円（収益の 0.5%）、雑益 281 百万円（収益の 5.1%）となっている。
- これを勘定別に区分すると、開発振興勘定では、経常収益が 7,067 百万円であり、その内訳は運営費交付金収益 3,807 百万円（収益の 53.9%）、受託研究等収益 2,059 百万円（収益の 29.1%）、補助金等収益 63 百万円（収益の 0.9%）、寄付金収益 32 百万円（収益の 0.5%）、受託事業収入 86 百万円（収益の 1.2%）、納付金収入 246 万円（収益の 0.5%）、資産見返負債戻入 492 百万円（収益の 7.0%）、雑益 281 百万円（収益の 4.0%）となっている。

特例業務勘定では、経常収益が 4 百万円であり、その内訳は運用収入 4 百万円（収益の 100.0%）となっている。

承継勘定では、経常収益が 34 百万円であり、その内訳は財務収益 34 百万円（収益の 100.0%）となっている。

- ② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当研究所の医薬品等の基盤的研究事業及び難病・疾患資源研究事業では、受託及び共同研究契約を結び、1,835 百万円の受託研究収入を得ている。この収入先は、独立行政法人科学技術振興機構等の公的機関及び民間企業等である。

当研究所の希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の助成金交付事業では、助成金を交付し製造販売承認に至った品目について、売上高が 1 億円を越える場合のみ売上の一部を納付金として納めて頂き、335 百万円の収入を得ている。この収入先は、助成金を受けた医薬品又は医療機器の開発

企業である

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア 開発振興勘定

開発振興勘定は、①基盤的技術研究事業として、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用、②難病・疾患資源研究事業として、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用、③研究開発振興事業として、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用、④創薬支援として、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用について経理する。⑤健康・栄養研究事業として、法律に基づく国民の食生活・栄養に関する調査及び食品成分の試験、並びに健康栄養に関する国際協力と情報発信を行うための費用となっている。

開発振興勘定の財源は、業務経費・一般管理費・人件費については、運営費交付金（平成 27 年度 4,051 百万円）・受託研究収入（平成 27 年度 2,066 百万円）・納付金収入（平成 27 年度 246 百万円）・その他業務収入（平成 27 年度 394 百万円）となっている。

イ 研究振興勘定

研究振興勘定は、平成 23 年度より廃止した実用化研究支援事業における既契約分のうち、資金回収が見込める研究の進捗状況の把握、指導・助言を行うための費用について経理する。

研究振興勘定の財源は、業務経費については、運用収入（平成 27 年度 4 百万円）となっている。

ウ 承継勘定

承継勘定は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構から引き継いでおり、出資事業に係る収益の最大化を図るために必要な措置を行うとともに融資事業に係る貸付金の回収を行うための費用について経理する。

承継勘定の財源は、業務経費・一般管理費・人件費については、運用収入（平成 27 年度 34 百万円）、借入金等償還・借入金利息については、融資事業収入（平成 27 年度 0 百万円）となっている。

6. 事業のまとめりととの予算、決算の概要

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	基盤的技術研究				難病・疾患資源研究			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収 入								
運営費交付金	290	290	0		1,200	1,200	0	
設備整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	25	1,299	1,274	※1	37	940	904	※7
寄附金収入	3	15	12	※2	0	2	2	※8
試験手数料収入	3	0	0		0	0	0	
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	0	2	2		170	176	7	
運用収入	0	0	0		0	0	0	
雑収入	0	2	2	※3	170	176	7	
計	317	1,605	1,288		1,407	2,319	912	
支 出								
業務経費	303	1,101	798	※4	1,251	2,066	815	※9
借入金等償還	0	0	0		0	0	0	
借入金利息	0	0	0		0	0	0	
人件費	0	358	358	※5	0	788	788	※10
一般管理費	0	48	48	※6	46	129	83	※11
計	302,503,369	1,507	1,204		1,298	2,984	1,686	

※1 見込を上回る受託研究契約があり、収入が増加したため。
 ※2 見込を上回る寄附受入があり、収入が増加したため。
 ※3 特許関連の雑収入があったため。
 ※4 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※5 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※6 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

※7 見込を上回る受託研究契約があり、収入が増加したため。
 ※8 見込を上回る寄附受入があり、収入が増加したため。
 ※9 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※10 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※11 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	研究開発振興				創薬支援事業			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収 入								
運営費交付金	986	986	0		128	128	0	
設備整備費補助金	0	0	0		0	450	450	※15
受託研究収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
試験手数料収入	0	0	0		0	0	0	
納付金収入	185	246	61	※12	0	0	0	
業務外収入	0	0	0		0	0	0	
運用収入	0	0	0		0	0	0	
雑収入	0	0	0		0	0	0	
計	1,171	1,232	61		128	577	450	
支 出								
業務経費	996	918	△ 78		128	271	143	※16
借入金等償還	0	0	0		0	0	0	
借入金利息	0	0	0		0	0	0	
人件費	49	138	89	※13	0	51	51	※17
一般管理費	14	11	△ 3	※14	0	43	43	※18
計	1,059	1,067	9		128	322	194	

※12 見込を上回る納付金があり、収入が増加したため。

※13 当初見込んでいない受託研究契約による人件費支出が増加したため。

※14 管理業務に係る費用を節減したため。

※15 設備整備費補助金の前年度繰越額による収入が生じたため。

※16 前年度未払金の当年度支払により支出が増加したため。

※17 前年度未払費用の当年度支払により支出が増加したため。

※18 前年度未払費用の当年度支払により支出が増加したため。

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	健康・栄養研究				法人共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収 入								
運営費交付金	586	586	0		861	861	0	
設備整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	34	76	42	※19	0	0	0	
寄附金収入	1	6	5	※20	0	0	0	
試験手数料収入	0	0	△ 0	※21	0	0	0	
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	2	5	3		256	80	△ 176	
運用収入	0	0	0		0	0	0	
雑収入	2	5	3	※22	256	80	△ 176	※25
計	624	674	50		1,117	941	△ 176	
支 出								
業務経費	132	117	△ 16	※23	0	0	0	
借入金等償還	0	0	0		0	0	0	
借入金利息	0	0	0		0	0	0	
人件費	430	475	15		988	253	735	※26
一般管理費	61	34	△ 27	※24	291	299	8	
計	624	626	3		1,278	551	727	

※19 見込を上回る受託研究契約があり、収入が増加したため。

※20 見込を上回る寄附受入があり、収入が増加したため。

※21 特別用途食品の試験検査実施数が見込を下回ったため。

※22 書籍監修による収入等により見込を上回る収入があったため。

※23 物品調達に係る費用を節減したため。

※24 管理業務に係る費用を節減したため。

※25 科研費間接経費収入が減少したため。

※26 年度計画予算額で基盤的技術研究、難病・疾患資源研究
セグメントに計上する人件費を法人共通に計上していたため。

区 分	特 例 業 務 勘 定				承 継 勘 定			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収 入								
運営費交付金	0	0	0		0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
試験手数料収入	0	0	0		0	0	0	
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	4	4	0		35	34	△ 1	
運用収入	4	4	0		35	34	△ 1	
雑収入	0	0	0		0	0	0	
計	4	4	0		35	34	△ 1	
支 出								
業務経費	3	2	△ 1	※27	2	0	△ 1	※28
借入金等償還	0	0	0		47	47	0	
借入金利息	0	0	0		1	1	△ 0	
人件費	0	0	0		23	23	△ 1	※29
一般管理費	0	0	0		6	4	△ 1	
計	3	2	△ 1		79	76	△ 3	

※27 バイドル事業に係る費用が見込を下回ったため。

※28 融資事業に係る費用が見込を下回ったため。

※29 管理業務に係る費用を節減したため。

区 分	合 計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収 入				
運営費交付金	4,051	4,051	0	
設備整備費補助金	0	450	450	
受託研究収入	96	2,315	2,219	
寄附金収入	4	22	18	
試験手数料収入	0	0	△ 333	
納付金収入	185	246	61	
業務外収入	466	302	△ 164	
運用収入	38	38	0	
雑収入	428	264	△ 164	
計	4,764	7,348	2,584	
支 出				
業務経費	2,815	4,475	1,661	
借入金等償還	47	47	0	
借入金利息	1	1	△ 0	
人件費	1,490	2,086	596	
一般管理費	417	526	109	
計	4,688	7,057	1,661	

組織図(平成28年3月31日現在)

